

## 第1章

### 開発と社会運動—途上国における社会運動研究の視座—

重富真一

要約：

現在社会運動研究の主流をなす理論は、「マーケティング理論」と総称できる特色をもっている。すなわち社会運動体を企業に擬して、それが商品開発（イシューのフレーミング）により人々の需要（不満）を掘り起こし、市場機会（政治機会）のあるところで商品の売り込み（イシューの普及、賛同者の獲得）をする、というのが現代の社会運動理論なのである。これは先進国の状況を前提とした理論であり、民衆の置かれた客観的状況自体が不満のあり方、社会運動体の活動方法、機会を規定する途上国にそのまま適用できるものではない。しかし途上国に関する研究は、構造的な問題から直接運動が導かれるような議論が多い。構造と運動を結びつける中間項の研究が求められている。

キーワード：

社会運動、社会理論、開発途上国

はじめに

通常人々は、公共空間のルールに従って競争あるいは協同することで、日々の生活を送っている。ところが時として、そうしたルールのあり方自体を問

題にし、その変更を求めたり運用方法を変えたいと欲することがある。人々が政治的弱者の場合、しかも彼らが声（要求）を出す既存の制度がないか、それが十全に機能しない場合、人々は非制度的な方法をとるだろう。本研究会では、こうした政治的弱者の非制度的な方法による公共的事柄に関する意思表示として、「社会運動」を捉えたい。権力のない人々であるから、声を出し伝えるためには、何らかの集団的あるいは組織的な手段をとることが多くなるだろう。こうして社会運動は組織的集団的な行動として現れる。公共空間のルールは一種の公共財であるから、そこでの変化は声を出した人々以外にも裨益するし、逆にマイナスの影響を受ける人々もでるだろう。言い換えれば社会運動には運動体構成員以外の賛同者がいると同時に反対者もおり、公共空間での主導権争いが起きる。社会運動は多かれ少なかれ、対立的、紛争的なものとして現れる。

公共空間のルールには、国家のルール、社会のルール、市場のルールがある。近代社会における社会運動の多くは、国家のルールとその制定、運用主体に関わるものである。たとえば公民権運動や普通選挙運動は、人種、性別、地位などによる差別的ルールを変えようとする運動であった。都市の低所得者がより大きな福祉予算支出を求めるような運動は、ルールの運用方法に影響を及ぼそうというものである。しかし社会運動は国家にだけ向かうものではない。たとえば女性や障害者に対する既存の観念や価値観の変更を迫る運動は、社会のルールに対する運動である。また市場でのプレーヤー（企業）に対して何らかの行動規範を求めたり、行為規制をかけようとする運動もある（不買運動など）。我々はこのように「社会運動」を広く理解しながら研究を進めたいと考えている。

こうした社会運動の科学的分析は、まず欧米において現れた。とりわけ1960年代からアメリカでは公民権運動が大きくなるとなり、欧州では環境や女性の権利などに関する運動が起きると、これらを素材として理論形成がなされたのである。しかし社会運動が、政治的弱者による要求行動であり、制度的なチャンネルではそれが実現できない状況で顕在化するものであるなら

ば、開発途上国でこそその動機や必要性は大きいはずである。途上国には絶対的貧困状況におかれた人々が多く住み、また貧富の格差も大きく、人々の声を吸い上げる制度も不十分な場合が多いのだった。一方、国家による政治的抑圧が多少とも緩んだところでは、人々が意思表示をする余地が生まれたし、1970年代からは NGO (Non-governmental organization) が登場して、経済的・政治的弱者の声を代弁するようになった。民衆や NGO の関心が、貧困や抑圧を固定するルールに向うのは当然であろう。こうして途上国でも社会運動が広汎に見られるようになった。

本研究会の問題関心は、開発途上という環境条件下で起きている社会運動に、いかなる特徴があるのか、またそうした社会運動の発生・展開のメカニズムがどのように説明できるのかを明らかにするところにある。そのためにまずこれまでの研究が、どの程度この課題に迫っているのかを検討する必要がある。本章では、主に西欧社会で作られてきた理論と途上国における社会運動研究を検討し、既存研究の概観をおこなう。

## 第1節 社会運動理論のレビュー

### 1. 社会運動の定義

先行研究は社会運動を以下のように定義している。まず della Porta & Diani (1999, pp.14-17)は社会運動を次の4点で特徴づけている。第1に、個人、集団、組織の間がインフォーマルなネットワークで結ばれているということ(informal interaction networks)、第2に運動参加者は信条を共有し帰属意識を持つということ(shared beliefs and solidarity)、第3に運動は政治的、文化的対立に関与するということ(collective action focusing on conflicts)、そして第4に抵抗という手段を使うこと(use of protest)である。これらによって定義される社会運動は、政治組織や宗教組織と異なり、確定したメンバ

ーシップをもたず、個人のスペースが保たれる。言い換えれば、社会運動はメンバーではなく参加者を持つ。

Diani(1992, pp.13-17)は、社会運動を「政治的文化的闘争に関わる多様な人々、組織の間の情報のインフォーマルなネットワークであり、ネットワークの境界はアイデンティティによって規定されている」と定義する。社会運動は、組織ではないという点で政党や宗教団体と異なり、アイデンティティを形成するという点で突発的抗議行動や暴動とは異なる。

Crossley (2002)は先行研究の定義を以下のように紹介し検討している。まず Blumer(1969)は、新たな社会秩序を求める集合的企図と社会運動を規定する。しかしこの定義では保守的な運動を除外してしまうし、逆に政党や宗教運動が含まれてしまう。次に Eyerman & Jamison(1991)は「社会に何らかの理想やアイデンティティをもたらす一時的な公共空間ないし集合的な動き」と定義する。何らかの創造の源と見た点、公共空間への言及がある点が新しいが、「一時的」(temporary)とはどれくらいの長さか曖昧である。Tarrow(1998)は「普通の人々が力を合わせてエリート、権力、敵対者と対決するとき、彼らは社会的ネットワークなどを動員して、敵対者と持続的に交渉を持つ(sustained interaction)。このときに社会運動が生まれる」とする。この定義は、Eyerman 等と対照的に、持続性を盛り込み、単発の抵抗行動と一線を引いた点、社会的ネットワークに言及して人々がどのように集合化されるのかに言及した点、さらにエリートなどへの対抗として社会運動をとらえた点に特色がある。しかしすべての運動が抵抗運動であろうか、と Crossley はコメントしている。

新しい社会運動論の理論的リーダーでもあるトゥレーヌ(1983, pp.124-125)は、社会運動を、(1)利害当事者の闘争である、(2)組織化されたものである、(3)社会集団によって代表される敵手と闘う、(4)闘争は社会全体との関連を有するものでなくてはならない、という4点で特徴づけている。

ほかに Koopmans(1993)は社会運動を「低い制度化、高い多様性、不明瞭な境界と意思決定構造で特徴づけられる」とする。また Offe(1985)は社会運

動を制度化の低い政治運動と理解する。

以上のように先行研究は複数の指標をつかって社会運動を定義している。それらの指標を分類すれば以下のようなになるだろう（括弧内は上記文中の表現）。

- ① 権力のない人々によるものである（普通の人々）
- ② 目標を持った行動である（理想；新たな社会秩序；信条を共有；利害当事者）
- ③ 公共的イシューについての行動である（公共空間；社会全体との関連）
- ④ 敵対的行動、抵抗行動である（抵抗という手段；政治的、文化的対立・闘争；対決；敵手と闘う）
- ⑤ 集団としての自覚のある集合行動である（集合的企図；帰属意識；力を合わせて；アイデンティティ；組織化）
- ⑥ 権力に対するものである（エリート；権力）
- ⑦ それほど長期的な現象ではないが一定持続的でもある（一時的な；持続的に交渉）
- ⑧ メンバーシップ組織ではない（インフォーマルなネットワーク；社会的ネットワーク；低い制度化；不明瞭な境界と意思決定構造）

これから研究会を進めていくという現段階では、視界に入る社会運動らしき現象をできるだけ検討対象に取り込みたい。そこで上記の各指標を、「もしそれが当てはまらなければ社会運動とは言い難い」というものだけに限定することで、緩やかな定義を作ってみよう。

まず権力のある人々の行動も社会運動とするならば、本研究会の問題意識から逸脱してしまう。指標①のような担い手の限定は必要である。組織的な基盤や準備のない突発的暴動を社会運動とは言い難い。行為の目的（指標②）も社会運動を定義する上で必要だろう。指標③は、公共性を行動の動機ではなく、行動の内容について捉えたものである。たとえ動機が私的なものであっても、公共性をもつ事柄での紛争は社会性をもつであろう。たとえば農民が自分の土地権を守ろうとして闘う場合でも、それが耕作者の権利や地主・小作関係といった社会的事柄に関わる場合は社会運動となりえる。指標④に

ついてみると、敵対的、抵抗的な方法をとらない社会運動もありえるだろうが、それでも既存の制度に則っておこなわれる意思表示（たとえば投票）を社会運動とは捉えがたい。そこで「非制度的行動」を定義要素としよう。

社会運動はしばしば多くの人々の参加による行動としてイメージされる。しかしきわめて少人数のグループ（極端な場合は個人）が、その主張をマスメディアにより流すことで社会的影響力を及ぼす場合もあろう。同様に社会運動の多くが権力を持った人たち（エリート）に向かうことも事実であろうが、一般大衆の意識変革をめざす社会運動もありうるだろう。こうして我々は指標⑤や⑥で社会運動か否かを切ことはせず、むしろこれらを多くの社会運動に付随する特色として捉える。行動の持続性（指標⑦）やメンバーシップの不明確性（指標⑧）については、どの程度を「持続的」、「明確」とするかはきわめて曖昧にならざるを得ないので定義要素としては不適格であろう。

以上のような検討を経て得られたのが、冒頭にも述べた社会運動の定義、「政治的弱者の、非制度的な方法での公共的事柄に関する意思表示」である。しかしこれとても曖昧さを免れているわけではない。「政治的弱者」ひとつとっても、どこで弱者を線引きするのか統一的な基準を立てられそうもない。「非制度的」「公共的」も同様である。このような曖昧さを含むゆえに、我々はこの定義を社会運動の典型を示すものとして用いたい（典型定義）（重富，2001, p.18）。そうすれば具体的な社会運動らしき現象が、典型とはやや離れた性格を持っている場合でも、それを切り捨てずに済む。むしろそれが典型と乖離をもって現象している理由を考察することで、環境条件など既定要因の特色が明らかになるだろう。

## 2. 社会運動の環境決定理論

1960年代までの社会運動理論には、マルクス主義、社会構造論、そして効用主義という3つの流れがあった。まずマルクス主義に依拠した理論によれば、社会運動は階級関係の反映である。すなわちマルクス主義社会科学は、

生産手段に対して同じ関係のある人々が階級を構成し、利害・信条を共有する、と理解する。人々の利害は階級関係によって決まるから、同じ階級に属する者（労働者階級）による集合行動として社会運動は現れる。このようにマルクス主義は、主体が社会においてどのような客観的構造的な位置を占めるかによって主体の意識が作られ集合行為がおきる、と理解したのであった。客観的条件に沿った行動という意味では、社会運動は合理的な行動といえる。

経済構造に運動の原因を求めたマルクス主義的立場に対して、むしろ社会的な構造に注目したのが「集合行動論」(collective behavior theory)、「相対的剥奪論」と呼ばれる社会運動理論である。この立場は近代社会学を確立したデュルケーム(Émile Durkheim)の枠組みに基づいている。すなわち産業化により、個人が従来の社会的統合を失い、また個人の要求と社会のそれとが乖離してくると、人々の中の共通感覚や個人行為を律するメカニズムが失われて、不安と不満がおきる(アノミー状態)。こうした状況を解消する行動として、集合行為が起きると理解したのである(Tilly, 1978)。したがってこの立場は(社会システムからの)「逸脱論」と言い換えることができる。このように規範を失った状態から集合行動を説明する立場は、1960年代から70年代初頭にかけて、アメリカで社会運動論の主流をなした。代表的論者には、Turner & Killian(1957)、Smelser(1962)、Blumer(1969)、Gurr(1969)などがある。

逸脱論の特徴は以下の3点にまとめることができよう。まず第1に、システムの攪乱による緊張への対応として社会運動が説明される。例えば相対的剥奪論の典型、Davies(1962)のJカーブ仮説によると、現実の充足水準と規範的欲求水準がかけ離れたときに社会運動が起きるとされる。充足水準と欲求水準がともに高まっていくとき、何らかの理由で一時的に充足水準が落ちると、欲求水準との乖離が起きて不満が感じられ、集合行動に結びつく、というのである。こうすれば、現実の集合行動が経済的上昇過程で起きているという事実が説明できるとされた。一方、Smelser(1962)は社会システムを上から順に価値、規範、動機と組織、状況対応的道具の4層に分け、ある層

でおきたストレイン（緊張）を主体が上層のシステムを使って解決するのでなしに短絡的に解消しようとする場合に集合行動がおきるとした(Crossley, 2002)。第2に、社会運動は個人の心理的過程を通して説明される。上記のJカーブ仮説でも主観的な不満感が集合行動の動機づけになっていると理解している。第3に、社会運動は政治的目的を持ったものと見なされていない（むしろ心理的な発散とみなされている）。したがって、運動への参加は不満(grievance)、非現実的な信条、信仰から説明される。

社会運動理論に流れ込む社会科学における3番目の潮流は、J.S.Mill 以来の功利主義、あるいは効用学派のそれである(Tilly, 1978)。効用学派は、集合行動を個人の利益追求の一方法と理解する。その典型的な枠組みは、合理的選択理論(rational choice theory)を集団行動の説明に適用するものである。たとえば Hirschman(1970) は、提供される財・サービスに何らかの不满があるとき、買い手の行為選択肢には、exit（買わない）、voice（苦情を言う）、loyalty（忠誠）という3つがあるとする。単純な価格メカニズムが働く世界では exit が想定されているが、政府の出す財・サービスについては exit が難しい場合があり、受け手（有権者）が voice を選択する可能性がある。そのときに集合行動は起きるというのである。ここではあくまで個人の判断の結果として、集合行為の出現が説明されている。その後、この方法は個人の期待値の違いから集合行動への参加・不参加を説明したり(Finkel, Muller, & Opp, 1989)、ゲーム理論を適用するなど(Chong, 1991)、方法を精緻化させている。この立場では、客観的条件において目的合理的な行為を主体は選択すると想定するから、集合行動も合理的な選択による行動のひとつである。言い換えれば集合行動は客観的条件からして合理的な行動ということになる。

以上、3つの異なった学問潮流が、それぞれどのように社会運動現象を説明してきたかをみてきた。搾取、不満、便益という違いはあるが、いずれも社会運動への動機づけを論じた議論といえる。もうひとつ共通するのは、集合行動を何らかの環境条件の必然的帰結とする点である。すなわちマルクス主義的アプローチでは生産関係によって決まる階級関係が、逸脱論は期待と



状況との主観的乖離が起きるような社会状況が、そして効用学派は経済的な機会から、集合行動の発生が必要かつ十分に説明されるとしたのであった。しかしこうした客観的な状況から社会運動という現象が起きるまでの過程や要素については、ほとんど分析されない。あたかも客観的な状況があれば必然的に社会運動が起きるかのような論理構成になっているのである(McAdam, 1999)。

このように環境条件から集合行動の発生を説明する議論は、主体が自らのおかれた客観的条件に対して合理的に行動することを前提としている。ところが Olson(1965)は、動機が何であれ合理的な人間は集合行動という方法をとらないことを、理論的に証明してしまった。これは社会運動論にとって強烈な挑戦であった。その証明とは次のようなものである。

合理的な個人（自己の利益を追求する個人）を前提とするならば、人々は公共財（collective goods）を追求する集合行動に参加しない。公共財には誰でもアクセスできるので、自分がコストを払って集合行動に参加しなくても集合行動の成果を享受できるからである。こうして合理的な個人であればフリーライダーになる。社会関係を使ってフリーライダーを抑制できる小組織や選択的利益(selective goods、by-products；組織参加者のみが得られる利益のこと)が提供される場合を除けば、集合行動はおきない。オルソンはこのように結論づけた。

オルソンの証明は、論理的にはきわめて説得的であった。しかし現実には、公共財を求める集合行動が頻繁におきている。論理的には起きるはずのないことが起きているのである。この「オルソン問題」をどう解くのが、その後の社会運動論にとって避けて通れない課題となった。

### 3. 社会運動のマーケティング理論

#### (1) 資源動員論

オルソン問題に答えるには、合理的な行為として社会運動がおきることを証明しなくてはならない。その一つの回答が、McCarthy & Zald (1973)に

よって理論化された資源動員論 (resource mobilization theory、しばしば RM と略称される)であった。彼らは既存研究 (とりわけ逸脱論) を批判して次のように述べる (ibid., pp.1-9)。

これまでの社会運動に対する社会学的アプローチは、参加メンバーの意識面に集中してきた。「不満」の存在を無視するわけではないが、意識面を超えた「資源の動員」に注目する必要がある。不満を現実の集合行動に結実させる条件が大切だ。実際アメリカの1960年代以降の社会運動の動向を見ると、不満は所得の増加と共に減っていくはずなのに社会運動は増えている。ここでは学歴の高い人たち (社会階層として中間層をなしている人たち) がより社会運動に多く参加しているが、それは社会運動に提供できる資源 (金) が増えているということによる。

この時期、他にも資源に注目した研究が数多く表された。例えば Jenkins & Perrow (1977)は、アメリカの農業労働者運動が1950年代に失敗し、1960年代に成功したのは、不満が増加したからでも運動内部の戦略が変わったからでもなく、物質的資源を含む外部のサポートと政治機会が変わったからだ と論じた。また Tilly (1978)は社会運動への動員を、  
[集散的に管理されている資源の量] × [(必要なときに)動員できる可能性]  
と定式化した。

これらの論者に共通するのは以下のような主張である。

- (1)不満 (心理的側面) ではなく、社会運動への参加を可能にする客観的条件 (資源)に注目する。
- (2)運動に参加する人々だけではなく、参加者を動員する主体 (組織と活動家) に注目する。
- (3)合理的行為主体を前提とする。

つまり不満は常にあるのだから、その増減や多寡が運動の発生・興隆を説明するのではない。そうした不満のある人々を実際の集合行動に動員するだけの資源と、その資源を効果的に用いる専門的主体 (社会運動体 = social movement organization、SMO)の有無が、社会運動を規定する (McCarthy &

Zald, 1977)。不満(grievance)はSMOによって形作られる(manufacture)と  
いうのである(McCarthy & Zald, 1973, p.23)。

資源動員論は運動の発生と興隆を、資源という客観的に把握しやすい要素  
で説明するものであったから、実証的、計量的な手法になじみやすい理論で  
もあった。例えば、Brady, Verba, & Schozman (1995)は、資源として金、  
時間、市民としての技術 (civic skill)を、政治活動として投票、選挙運動へ  
の参加、コミュニティ活動への参加、抗議行動への参加、行政とのコンタク  
ト、会議参加などを指標にとる。そして電話調査によって得られた 2500 人  
余りのサンプルを用いて、資源と政治活動参加の相関を計測している。こう  
して資源動員論に則って多くの研究成果が発表され、1970年代から80年代  
初めの社会運動理論は、資源動員論に席卷されたのである (Mueller, 1992)。

資源動員論の要点は、次のように読み替えることが可能である。まず人々  
にはいつも財・サービスへの需要 (=不満) がある。したがってその需要を  
掘り起こし、それを満たす商品 (=イシュー) を提示すれば、人々はそれを  
買う (=賛同する) であろう。問題はそうした商品を作るための資本 (=資  
源) をどう集めるか、集めた資本を売れる商品にする優秀な企業 (=SMO)  
がいるか否かである。このように資源動員論は、企業の役割を重視する市場  
理論に酷似した論理構造をもっている。McCarthy と Zald が「社会運動業界」  
(social movement industry, SMI) という用語を用いたのも当然であった。  
こうした市場を通した資源動員を、Lo(1992)は市場経営方式  
(market-managerial mode) と名づけ、コミュニティ (社会的紐帯) を用  
いた資源動員と対比させている。

## (2) 政治機会構造論と政治過程論

資源動員論に対しては、誰もが平等に政治的競争ができるかのような前提  
(pluralism)に立っている、SMO が変わらないのに運動の成果が異なること  
がある、などの批判が出され、むしろ運動を起こす環境条件を社会運動の規  
定要因とする理論 (政治機会構造論 = political opportunity structure theory、

POS)が提示された。その嚆矢ともいえる Eisinger(1973)では、社会運動と政治的規制の関係が「山型モデル」で示される。つまり政治的規制があまりに大きいと社会運動はおきにくく、その規制が弱まってきたところで社会運動が起きる。しかし規制がきわめて緩くなると、制度的な方法によって政治的意思表示が可能になり、再び社会運動は少なくなる、というのである。このように政治的機会の違いによって社会運動の多寡が説明される。

また前掲 Jenkins & Perrow (1977)も、農業労働者運動の成否は運動体の資源動員だけでなく運動をとりまく政治的環境にも規定されていたと主張する。彼らによれば、運動が成功したときには権力エリートの側で分裂があって、運動に対して好意的な官僚が力を持っていたし、進歩的な団体が運動を具体的な方法で支援した。Costain (1992)は、アメリカにおける女性運動の展開が権力側の分裂と受容度によって規定されてきたことを論じた。Kitschelt (1986) はアメリカ、フランス、スウェーデン、西独の反原発運動を比較して、その戦略や成果の違いは基本的に権力側の状況（政治機会）によって説明できるとした。

これら実証研究の蓄積を踏まえ、Tarrow (1996)は社会運動にとっての政治機会を以下のように整理している。

- (1) opening up of political access : 集団行動は単純に国家の側が政治機会を与えないから起きるのではない。逆に機会があってもおきない。集団行動の機会は曲線的(curvilinear)である。
- (2) unstable alignment: 政治団体間関係が不安定なところでは集団行動の機会が大きい。小さな力で物事が動きやすい。
- (3) influential allies : 影響力のある協力者がいる場合は機会が大きい。
- (4) dividing elites : 支配者の側に亀裂がある場合は機会が大きい。

資源動員論と政治機会構造論は、いわば主体と環境のどちらを規定的と見るかで立場を異にしているのだが、McAdam(1999)は主体と環境の相互作用を重視して、政治過程論(political process theory、PP)を提案した。McAdamは、アメリカ公民権運動を詳細に分析して、まず南部の綿花産業衰退などを

契機に北部に移住した黒人が、民主党の支持者として重要性を持つようになった、という環境変化を指摘する。当時黒人は南部の黒人教会を中心としたネットワークによって組織され、運動の成功を可能と見る意識をもっていた。こうした環境と組織、意識面の条件が運動に一定の成功をもたらした。ところがその後、運動の基盤が南部を離れて組織が弱くなった。白人など支援者からの資源が細り、運動の政治環境も悪化した。こうして運動は全体として衰退していった。この事例研究から McAdam は社会運動の展開過程を次のようにまとめる。(1)外部的なインパクトにより政治環境が変化する。(2)民衆が運動の「成功可能性」(efficacy)を認識する。(3)活動家・団体がこうした認識や既存の社会組織を社会運動に結びつける。(4)政府や反運動団体との衝突がおきる。このように政治過程論は、運動の受益者たる民衆の組織的状况や認識状況も要素として加え、さらに政治環境要因とをあわせて運動の盛衰を説明する。

政治機会構造論の言う「政治機会」とは、社会運動にとっての機会である。社会運動をリードするのは SMO であるから、それは SMO から見た機会である。我々は資源動員論が、SMO を社会運動の 이슈を「売る」企業のごとく扱っているのをみた。そうであればここで運動の「機会」とは、 이슈を売る機会、すなわち市場機会である。市場機会のないところで商品が売れないのは当たり前であろう。合理的企業は商品の売れる場所やタイミングで販売活動をする。政治過程論とは、市場機会を捉えながら製造販売する企業の活動を社会運動の言葉で言い換えたものである。

### (3) 新しい社会運動論

資源動員論がアメリカで興隆した時期に、欧州では「新しい社会運動論」(New Social Movements、NSM)と呼ばれる理論が出されていた。この社会運動理論は梶田(1985)によると、アラン・トゥレーヌ (Alan Touraine) によって命名されたものだという。1960年代に起きた、平和運動、環境運動、女性解放運動の第2の波、動物の権利運動、反精神科運動などを背景として

生まれた理論である。

この新理論は 1960 年代の社会運動にどのような「新しさ」を見いだしたのだろうか。梶田によるとトゥレーヌは、今日の社会関係を見る上で産業社会モデルが不十分なし障害になっているとみる。すなわち脱産業社会では、(1)支配階級、被支配階級それぞれの属性が変化する。支配階級は資本家階級というよりも経済成長と社会発展をコントロールする巨大機構であり、被支配階級は指導された変動に従属する人々である。(2)対立の構図は意思決定の中心かそれに従属するか、つまり中心か周縁かである。資本対労働という階級対立は曖昧化され、むしろ構造的に排除された人々は、老人、心身障害者、少数民族、周辺地域住民、低学歴者などである。(3)被支配とは疎外、従属的参加である。被支配階級は、指導機構によってコントロールされた経済成長、社会発展のために「動員される資源」でしかない。だから社会運動はしばしば「自己決定」「アイデンティティ」を目指す。(4)紛争の場は、拡散している。(5)抵抗反撃の拠り所は、人間の非社会的側面（自然、身体、属性）やアイデンティティである。特定の集団に依拠することができない。

またもう一人の理論的リーダーであるメルッチは、以下のように NSM の発生基盤を特徴づける(メルッチ, 1997)。(1)社会紛争は恒常的になり、変動局面的ではない。階級、利益集団、組合のような伝統的社会集団とも共存しており、現代社会システムの安定的、不可逆的な構成要素となっている。(2)内部に見られる社会化や参加の機会、日常生活に基づいた新たなネットワークによって満たされている。これにより新しい集団化がおこり政治、文化、社会の伝統的なメカニズムが再定義された。(3)新しい紛争は既存の政治組織には容易に適応できない。それゆえ新しい紛争は予測が難しく、システムの不確実性は高まる。

このように NSM は、脱産業社会での社会対立がマルクス主義の主張とは異なった社会構造によって起きているとみる。すなわち対立はシンボルの生産や社会的役割の再定義をめぐって起きており(Canel, 1997)、生産局面での対立よりも国家による管理が生活の隅々まで行き渡ってきた状況における対

立が重要だとするのである (Crossley, 2002)。

このような NSM の特色を、Johnston 等は以下の 8 点に整理している (Johnston, Larna, & Gusfield, 1994)。(1)参加者の構造的役割と関係がない。参加者の属性は構造的なものから説明できない。(2)イデオロギーは労働者階級のそれとは大きく異なる。イデオロギー対立を超えた運動になる。(3)新しいアイデンティティを含む。経済的不満より文化やシンボルに焦点がある。(4)個人と集団の関係は曖昧である。個人は集団の一部とならない。(5)個人的な、親密な関係を参加者は取り結ぶ。(6)これまでなかった方法で抵抗や示威行動をする。(7)既存の政治チャネルに不信感をもつ。(8)組織はバラバラで分権的である。

こうした諸特徴をまとめるならば、NSM は客観的な社会経済構造、あるいは帰属集団によって規定しきれない個人の問題認識、自己認識によって導かれる運動ということになる。階級ではなくたとえば女性であること、障害者であること、ゲイであることなどが集団行動の基盤にあり、しかも客観的な属性よりも主観的な自己意識とそれによって意識される欲求こそが集合行動を導くというのである。メルッチは、どのようにして集合行為はおきるのかと自問し、次のように答えている(メルッチ, 1997, pp.25-32)。すなわち諸個人は様々な相互交渉の段階を踏んで、集合行為の主体であると自己を定義する。諸個人は認知された環境の中で目標を設定し、選択し、意思決定する。動員できる資源や機会構造も「客観的」現実ではなく、環境によって決められる可能性と限界を行為者が認知し評価して決まる。こうして主体の自己定義(集合的アイデンティティの形成)ができて初めて集合行動へ向かう。

社会運動の起きる動機づけに注目したという点で、NSM は前項で述べた環境決定理論と共通するものがある。しかしその動機とは、あくまで主体の自己や状況についての意味づけを通して感じられた不満や欲求である。「自分は何々である」(というアイデンティティをもつ)ゆえに、「社会はこうあるべきだ」と認識して集合行動が導かれる。きわめて主観主義的な理論といえよう。

これまで既存の社会運動理論は、主にアメリカで展開した資源動員論—政治機会論—政治過程論の系譜と、主に欧州で盛んに研究された NSM とに分けて説明されることが多かった(Canel, 1997)。そして前者は「どのようにして社会運動が起きるか(how)」、後者は「なぜ社会運動が起きるか(why)」を論じるものとされた。したがってこの二つの流れは理論的な統合が可能であり、それをすることが新しい社会運動理論に繋がるという主張も出てくる(小野, 2000)。しかし NSM は資源動員論や政治機会構造論とそれほど異なった理論であろうか。

たしかに NSM は社会運動の動機面に注目したが、それは主体による意味づけを通してなされるものであった。不満が先にあるのではなく、意味づけがあって初めて不満が感じられるのである。社会運動が起きるかどうかは、客観的に問題があるかないかではなく、問題を認識させる働きかけにかかっている。ならば、そうした働きかけをする主体が決定的に重要になろう。その主体こそ SMO である。SMO の側からみれば、問題としたいイシューについて、人々に働きかけ、問題を意識上に浮かび上がらせることで、運動は連帯者を得るだろう。NSM が重視した動機づけとは、資源動員論が重視した SMO によるマーケティング戦略のひとつにすぎない。NSM と資源動員論はコインの表裏である。

#### (4) フレーミング

社会運動への参加は個人が運動体の認識枠組みに統合される過程である。客観的にみて不満や運動体があるからといって、主体の中に自動的に運動の認識枠組みができるのではない。このように事実の認識枠組みを重視するのが、フレーミング(framing)という方法である。フレーミング理論を整理した Snow et al.(1986)によると、解釈枠組みの形成・発展過程 (frame alignment processes) とは以下のようなものである。

(1)Frame bridging: 意識的でない人々に運動体が自分たちの問題理解枠組みを与える。



- (2)Frame amplification : 問題理解の深化のための枠組みを与える。
- (3)Frame extension : 運動体が支持基盤を拡大するために理解の枠組みを拡大する。
- (4)Frame transformation : 既存の認識枠組み(動員対象者の世界観)を変える。

このような過程を経て、人々は問題の存在、集合行動の必要性、集合行動の可能性を認識するから集合行動が起きるとフレーミング論者は主張する。例えば長谷川(2001)は原発に代替するエネルギーを求める運動(風力発電への出資運動)の成功を次のように説明する。「反原発」というフレーミングでは活動家しか引きつけない。原発推進側の反対も強く、政治機会が限られている。運動体の資源も減少傾向にあつて、運動は成果を収めなかった。ところが、「自分たちのライフスタイルを変える」、「コミュニティ事業化できる」というフレームを提示したところ、それが一般の人々に受容され運動が盛り上がった。メディアも関心を持ち、電力会社も反対を唱えにくいから政治的機会も拡大した。つまり主体に適切な「ものの見方」を提示してやれば集合行為は起きる、というのである。また小野(2000, p.69)は、トヴァスキーとカーネマンによる心理学実験の結果を引用しながら、「600人のうち200人が助かる」疫病対策と「600人のうち400人が死亡する」疫病対策を聞かされた場合、前者を選ぶ人が多いことからフレーミングの有効性を説明している。

このようにフレーミングとは、「言い方を変えれば物事は違って見える」ということである。社会運動の場合で言えば、現実の問題は同じでも(600人中200人が助かり、400人が助からないという事実は同じでも)、それについての言い方を変えると人々の見方も変わり行動も違ってくる。社会運動の発生や成否は、運動体がどのようにフレームを与えるかで決まる。NSMと同様、きわめて主観主義的な理論であると同時に、資源動員論と同じく 이슈を供給する側に重点を置いている。フレーミングをSMOが提供する「自己認識」のための枠組みと理解すれば、フレーミングは資源動員論とNSMを結ぶ理論と見ることができよう。

## (5) マーケティング理論の構造

環境決定論的社会運動理論を批判して 1970 年代に登場し、現在まで社会運動理論の主流をなす諸理論には、三つの特色を見いだすことができる。ひとつは社会運動体 (SMO) の資源や作為で社会運動が起こるとする「供給側の重視」である。ふたつ目は、社会運動の 이슈が「売れる」環境でこそ運動は成功するという「市場機会論」である。三つ目は、不満も動機も主体の意味づけや見方しだいという「主観主義」的視点である。これらの特色は、社会運動現象を見る次のような視点から必然的に導かれたものといえる。

すなわち、人々の不満は常にあるが十分意識されていないから、それを自覚させるような働きかけが必要である。またそうした不満を公共性のある 이슈にして多くの人を受け入れるような戦略も必要である。それにはコストがかかるから、資源を集めなければならない。またいくら 이슈が良くてもそれが受け入れられる環境がなければ無駄になる。経済用語を使って言い換えれば、人々の需要を掘り起こし、売れる商品の製造・宣伝能力とそのため資源調達能力に長けた企業が、的確に市場機会を捉えて、商品を出したとき運動は成功する、となる。そこでこれを社会運動の「マーケティング理論」と呼ぶことにしよう。

この理論はきわめて先進国的な理論、つまり先進国の現象を説明するにふさわしい理論である。環境問題を例にとると、人々が地球温暖化を食い止めるための社会運動に参加するのは、地球温暖化で現実の被害を被っているからではなく、SMO が提供した情報によって問題を認識したからである。基本的な物質的要求の満たされた先進国では、不満というものは自己や世界を新たな視点で見つめ直すことから意識される。同じ環境運動でも工場の廃液で生産の場が破壊され生存が脅かされている住民がもつ不満とは違っている。差し迫った要求があるわけではないから、運動を盛り上げるためには「買ってもらう」ように運動しなくてはならない。先進国の人々は豊かだから、美しい自然を写したグラビア雑誌やポスター、カレンダーなどにお金を払ってくれる。時間の余裕もあるから (政府や政治家に宛てる) 葉書も書いてく

れる。民主主義が制度化されているから社会運動に対してある程度許容的であり、 이슈の売れる機会を見つけやすいし、そういう機会を待って行動すればよい。Canel(1997)が述べるように、NSM も資源動員論も脱産業社会での社会運動を説明する理論であったから、こうしたマーケティング理論が先進国的特色を持つのは当然といえよう。

## 第2節 途上国の社会運動研究

前節で我々は現在の社会運動理論を「マーケティング理論」と総称し、それが先進国の状況を想定して作られた分析枠組みであることを示した。したがってそれをそのまま途上国に当てはめるわけにはいかない。そこは脱産業社会どころか、まだ大量の農村人口を抱え、都市にも大きなインフォーマルセクターが存在するような地域なのである。

### 1. 既存研究の量的推移

はじめに述べたように、社会運動研究は当初欧米の社会運動を題材に進められた。途上国への一般的な関心が広がるにつれて、途上国を対象とした社会運動研究も数を増していった。そこで代表的な社会科学文献のデータベースである *Worldwide Political Abstract* と *EconLit* を用いて、社会運動に関連する用語 (*Social Movements, Labor Movements, Peace Movements, Political Movements*)、およびそれぞれの語の下位語をすべてキーワードに含む文献数を調べた。さらに途上国の多くを含む非西欧地域 (アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカ) とその下位語 (国名が含まれる) がキーワードに入っている文献数を調べて、対象エリアごとの文献数推移を見たのが表1である。

これによると 1970 年代には、4 地域のいずれかが含まれる文献は、社会

運動関係文献の13%ほどであった。それが年代とともに増加して、2000-2007年では36%になっている。地域別に見ると、アジアとラテンアメリカが多い。

表1 “Social Movements”および関連語<sup>(1)</sup>をキーワードとする文献の出現頻度

出版年	キーワード <sup>(2)</sup>					
	地域の限定無し	地域の限定あり				
		“Asia” <sup>(3)</sup>	“Africa”	“Middle East”	“Latin America”	左4地域のいずれか
文献数						
1970-80 <sup>(4)</sup>	981	33	9	11	76	123
1980-89 <sup>(4)</sup>	1,764	127	83	31	84	379
1990-99	2,648	167	96	50	190	517
2000-2007	5,166	505	314	254	698	1,850
1970-2007	10,410	825	500	345	1,045	2,854
「地域の限定無し」に対する比率(%)						
1970-80 <sup>(4)</sup>	100.0	3.4	0.9	1.1	7.7	12.5
1980-89 <sup>(4)</sup>	100.0	7.2	4.7	1.8	4.8	21.5
1990-99	100.0	6.3	3.6	1.9	7.2	19.5
2000-2007	100.0	9.8	6.1	4.9	13.5	35.8
1970-2007	100.0	7.9	4.8	3.3	10.0	27.4

出所)CSA Worldwide Political Science Abstracts, CSA Worldwide Political Science Abstracts with ProQuest Full-Text, EconLitの各データベースを2007年2月22日に横断検索。

注(1)Social Movements, Environmental Movements, Feminism, Human Rights Movements, Civil Rights Movements, Labor Movements, Solidarity Movements, Peace Movements, Antinuclear Movements, Nativistic Movements, Protest Movements, Boycotts, Political Movementsのうち、いずれか。

(2)“Political Science Index Terms”で各キーワードをシソーラス検索し、下位概念を含むキーワードを抽出して、検索した。したがって各地域の特定国に関する社会運動関連文献も含まれる。対象文献種類は、雑誌記事、レビュー記事、本の章で、英語文献のみを対象とした。

(3)データベース上の“Asia”にはRussiaとMiddle Eastが含まれるので、ここではこれら2地域を除いて“Central Asia”, “East Asia”, “South Asia”, “Southeast Asia”を指すものとして用いる。

(4)年次区分の制約上、1980年が1970-80年と1980-89年の両期間に含まれている。

## 2. 低開発下における社会運動

前項で検討したように、開発途上国をフィールドとした社会運動研究はす

でかなりの数にのぼる。ここではそれらのうち、開発途上、低開発という先進国とは異なった文脈における分析方法について考察した文献を取り上げて検討したい。

### (1) 途上国版「新しい社会運動論」

前節で見たように先進国を対象とした社会運動研究において、NSM はひとつの大きな流れを形成している。その視角は途上国を研究する場合にも当然意識される。しかしそこで言われる NSM は、先進国とはやや異なった意味で用いられているようだ。

たとえば Singh(2001)は、*Social Movements, Old and New: A Post-modernist Critique* というタイトルの本を著し、古い社会運動論と NSM を比較している。それによると古い社会運動論とは機能主義とマルクス主義に基づいて運動を分析するもので、運動の種類で言うと、農民運動、労働運動、下層民運動、少数民族運動である。逆に NSM は民衆の多様な要求実現を図る運動で、環境運動、女性の運動、カースト運動、農業者(farmers)の運動(地主ではなく国家へ対抗するもの)、分離独立運動がこれに相当する。ここでは階級の区分に従って起きた集合行動か否かで、社会運動の新旧が分類されている。

おなじく古い社会運動を階級闘争と特徴づけた上で、Chowdhary 等は NSM のインドにおける発生理由を次のように見る(Chowdhary, Kumar, & Panda, 1996)。階級闘争の前衛が後退した後も国家は下層の人々の解放を実現していない。統治機能の失敗 (crisis of governability)によって私的ルールの横行、暴力、汚職など様々な問題が生じている。しかし民衆はバラバラのままに置かれている。運動の旧担い手に代わって出てきたのが諸集団 (newly emerging demand groups)であり、その運動が NSM だというのである。同様に Kothari(1993)も、国家による抑圧と旧運動体の無能力さが原因で新社会運動への期待が現れたと分析している。

しかし Chowdhary 等が言う NSM の要求項目を見ると、資源から疎外さ

れない、人民の所有権確保、参加型民主主義、非官僚的で責任ある行政、人民に向けた開発プロジェクトといった事柄が並ぶ。このように NSM がインドの文脈で語られる場合、資源確保、開発、参加などかなり物質的な不満や要求が運動の 이슈となるのだった。

NSM が近代化論、開発論との対比で主張される場合もある。*New Social Movements in the South: Empowering the People* というタイトルの本を編集した Wignaraja は本の冒頭論文で (Wignaraja, 1993)、南における人民の運動は、かつてのような反植民地運動でも、農地改革運動でも労働運動でもなく、伝統的な国家の解放や社会経済開発のくびきから抜け出すところに重点が移っていると主張する。これまでの開発政策は技術発展が経済発展をもたらすという前提になされてきたが、結局それは南の民衆の貧困化を招いた。改良主義的な主張も結局近代化、工業化で人々が幸せになるという幻想から抜け出していない。民衆のための開発がおこなわれるためには、民衆が開発や民主化に参加しなければならない。ここでの参加は、単なる代表制民主主義を意味しない。民衆の自己決定権が重要である。

こうした民衆の参加を実現するのが南諸国の社会運動であるというのが Wignaraja の主張である。そのための分析道具として、新古典派もマルクス主義も役に立たない。南の経済の 30-40% を占めているインフォーマルな「人民セクター」を無視する理論は使えない。望むべき「新しい社会運動」の理論は参加型開発研究の道具となるものだということになる。

Oommen(1997)も同様に既存の開発概念を批判するものとして新しい社会運動を提示する。これまで世界史には5つの革命があったとして、その担い手を時代順に貴族階級、ブルジョアジー、プロレタリア、植民地、社会的弱者と規定する。第4の革命(植民地の独立闘争)までは国家が正義をもたらすと信じられていたが、それが幻想とわかり起きたのが第5の革命、社会運動だという。そのなかでも第三世界に固有の特色を持ったものは途上国固有のアイデンティティを求める運動、すなわち民族運動(文化的アイデンティティを求める運動)、非同盟運動(国際的な連帯運動)だとする。いずれも

国民国家という枠組みでは捉えられないところに、第三世界の社会運動の特色がある。

このように、途上国の文脈で述べられる「新しい社会運動」は、単にマルクス主義や逸脱論、機能主義では説明できない運動という意味で使われている。先進国で主張された「新しさ」が、運動への動機づけ、あるいは不満発現メカニズムの理解にあつたのに対して、途上国のそれは運動参加者のカテゴリー分け、集団（社会運動の担い手）の分類にむしろ重点がある。したがって運動の 이슈も貧困や開発問題など生存の基本要求に関わるものが含まれる。

## （2）階級論的分析

このように途上国ではまだまだ人々の基本的生存と関わる問題が多くあるから、NSM の適用を批判する論者も少なくない。そもそも NSM の名づけ親でもあるトゥレーヌ自身が、途上国への NSM 適用可能性には否定的である。すなわち、先進産業社会では社会運動は自由主義的な体制の中で誕生し、その体制を保持増強するために、運動は国家よりも社会へ向かうが、途上国の社会運動は、内外の支配体制との断絶、従属からの解放を最優先課題とし、権力の奪取を目指して、社会よりも国家に向かう運動になる、というのである（梶田, 1985, pp.233-234）。

またトゥレーヌは別のところで（トゥレーヌ, 1989）、従属社会での社会運動は、階級、民族、近代化の3つの次元を組み合わせなければ存在し得ない、とも述べている。「途上国では階級関係を無視して社会運動を論じることはできない」というのが、先進国的文脈では階級論的社会運動を否定したはずの研究者による結論であった。

階級的視点の強調は他の論者からも聞かれる。前掲 *New Social Movements in the South: Empowering the People* に寄せられた論文の中にも、NSM を批判するものがある。従属論の泰斗 Amin(1993)は、アフリカとアジアで従来の運動組織（独立闘争の組織）の有効性に疑問符がとまり、NSM

(女性運動、環境運動、コミュニティを守る運動、民族や宗教運動など)が現れた、とみる。そして「新しい運動は本当に新しい芽なのか?」と問いかける。Amin の答えは否定的だ。ブルジョア民主主義は第三世界では持続性を持たないし、周辺部において人民は国家から何も期待できないのだから、社会革命まで進まなければならない。にもかかわらず、NSM は国家と対峙していないと、Amin は批判するのである。

やはり同書に寄稿した Camacho(1993)は、ラテンアメリカの多様な社会運動を次の5点で特徴づける。(1)運動は民衆によるものが多く、(2)何らかの特定の利益を実現しようとするものが多い。それは(3)市民社会領域の運動ではあるが、部分的あるいは全体的に国家の変革を目指し、(4)階級闘争と直接的関係がある。しかし(5)組織的な結合力は低い。こうしてここでも階級闘争の視点は不可欠とされる。また Camacho はラテンアメリカにはいろいろな運動があるが、すべては反資本の戦いである、と総括している。

Veltmeyer(1997)も NSM をラテンアメリカ社会運動分析に適用できないとする。彼はメキシコなどの農民運動を分析し、それは脱近代ではなく、きわめて近代的な、つまり階級的な性格を持っていると主張する。NSM は自律的な主体 (self-constituted subject) が主観的な経験 (subjectivity) に基づき、意味づけ (contextuality) られた多様な要因 (heterogeneity) から社会運動が起きるとみなす。しかしラテンアメリカ諸国で現実に行っている農民運動は、主観的な経験ではなく客観的に悲惨な状況から逃れるためのものである。農民の日常行動にある抵抗を非階級的なアイデンティティの出現などと NSM は称するが、これは 1980 年代以降、強力に推し進められたネオリベリズム政策への抵抗の一種なのである。もちろんこれらの農民運動は、伝統的なそれとは異なった性質を持っているが、ラテンアメリカの農民 (peasants) や先住民 (indigenous people) は客観的にみて階級を構成しており、主観的にも自らを階級として意識し、ネオリベリズムの搾取に対抗している。



### (3) 途上国の特殊構造論

これまでに述べた二つの議論は、マルクス主義的な階級論が有効か無効かをめぐって立場を分けていた。途上国を対象とする社会運動研究には、これとは異なった座標軸から途上国の文脈とそこでの社会運動を特徴づけようとするものがある。

Haynes(1997)は第三世界の特色を経済と政治の両面で捉える。まず経済面ではとりわけ 1980 年代以降の構造調整政策により、多くの途上国地域で経済は停滞ないし後退した(ラテンアメリカとアフリカを想定)。その結果、民衆の貧困化、経済的不平等が進行した。一方政治面では、権力の中央集中が進んで民主化への要求が高まり、それによってできた政治環境が、**action group** に活動スペースを与えた。こうして社会運動が活発化するというのが Haynes の議論である。

ここで **action group** は二つに分けられる。ひとつは自己の利益拡大を追求する集団 (**development action group**) であり、もうひとつはより広い利益を追求する集団(**sociopolitical action group**) である。前者は開発 NGO などであるから、我々の「社会運動」カテゴリーに当てはまりやすいのは後者であろう。Haynes はメキシコ、ガーナ、アルジェリアにおける **sociopolitical action group** を紹介しているが、なぜそれらのグループが事例として選択されたのか、それらのグループが何を代表するのか述べられない。そのため上記のような経済的、政治的環境と具体的な運動の発生、展開がどう論理的に結びつくのかが示されない。

開発途上国の都市問題を研究する Schuurman(1989)は、第三世界の文脈を次の7点に整理する。すなわち、(1)資本主義的生産の浸透度が低い、(2)階級の多様性がある(労働者階級がドミナントではない)、(3)資本蓄積なきところでの都市化が起きている、(4)行政システムの不備が著しい、(5)農村ー都市人口移動が存在する、(6)対外債務がある(絶対的貧困が存在する)、(7)国家による資源供給が少ない。こうした状況におかれた途上国の都市住民による社会運動を理解するには、(階級ではまともされないのだから)マルクス主

義も適用できないし、また（貧困者から資源を集めるわけにもいかないから）資源動員論も使えない。資源のない人々が立ち上がるには意識が大切で、それは（階級ではなく）「地域」というまとまりをもったものである。したがって地域的アイデンティティをもった社会組織が社会運動の重要な担い手となる（Schuurman & van Naerssen, 1989）。そして地域住民の社会経済的屬性、居住エリアの環境、住民の人生経験、インフォーマルな組織のあり方から第三世界の都市社会運動分析をすべきと宣言している。

途上国の政治機会が先進国とまったく違っているなかで、どのように社会運動が起きるのかを分析したのが Bourdeau(2002) である。Bourdeau はビルマ、インドネシア、フィリピンの3カ国における大衆による民主化運動を対象にして、なぜ民衆がそれまで反対者を抑圧し続けてきた政権を打倒できたのか、と発問する。答えは、「権力の側にいる人間の寝返りとその帰結にかかっている」というものである。Bourdeau によるとインドネシアの権力は小規模グループでの活動を容認しており、それらが時に権力内改革者の支持を得た。フィリピンでは権力外のエリートの活動が容認されており、権力はそれらの分断だけをおこなっていた。これに対してビルマ（ミャンマー）では権力の側からの寝返りが得られなかったし、運動側は学生以外の民衆を巻き込む広いネットワークを作っていなかった。つまり運動が成功するか否かは運動の能力と政府の反抗によって規定される。国家の抑圧パターンが抵抗のパターンを決める、という。

ラテンアメリカを対象に国家構造上の特殊性から社会運動の発生を説明しているのが Davis(1999)である。Davis は欧米の国家構造と既存の社会運動理論の関係を次のように述べる。欧州では国家が十分機能しており、それゆえ逆に反発や失望がある。そのためそこでの社会運動（NSM）は社会に属するものとなり、国家に反発するものとなる。一方アメリカは民主的で社会運動に寛容なシステムを持つから、政治機会構造論が盛んになる。ところがラテンアメリカの状況は欧米と大きく異なっている。まずラテンアメリカの国家は、欧州と似て中央集権的であるが、欧州と違って民主的ではない。アメ

リカのように民衆の動員に対応することもあるが、そうした動員は必ずしも合法化されていない。したがってラテンアメリカを対象とする社会運動には新しい分析枠組みが必要であるという。

そこで Davis が採用するのは、民衆と国家の「距離」(distance)という概念である。この距離には地理的、制度的、文化的、階級的なものがある。地理的な距離でいうと、農村は国家からの距離が大きく、そこでの運動がラディカルになる。制度的には権力が行政府に集中しており、民衆と行政の間を担う国家機関の機能が弱く、国家は民衆から遠く離れたところにいる。そのためラテンアメリカの社会運動は、遠くにいる国家を近くに引っ張ってこようとする運動になる。階級についてみると、ポピュリズム政治の結果、労働団体は社会運動の主体たり得なくなった。民族的、言語的運動は、文化的距離が要因となって起きている。こうして Davis は、国家と民衆との距離が大きいがゆえに社会運動が多発すると結論づけた。

以上は、国家構造や政治・統治体制、あるいはマクロの経済環境に見られる途上国一般、あるいは特定の開発途上エリアの状況から、社会運動の特色を説明する議論である。たしかに先進国との違いははっきりと提示されているが、そうしたマクロの政治的・経済的環境条件から即運動が発生するわけではあるまい。その点、Houtzager & Kurtz(2001)は、社会運動に結びつく国家側の条件を具体的な制度にまで立ち入って分析している。

Houtzager と Kurtz は、ブラジルとチリにおける農民運動の展開を比較して、民主化というような政治体制変化や不満の存在だけでは、社会運動の勃興、展開は説明できないと主張する。まずブラジルでは軍政下で政府が農民の組織化をし、農民とエリートとの連携ができた。また軍政下で作られた農民組織には国家から資源が供給され、社会福祉も手厚くなされた。こうした開発主義国家とコーポラティズム体制という条件の下で、運動体は組織、資源、イデオロギーを与えられた。民主主義体制下でもこれらは引き継がれたから、政治的意思表出が自由になったことで社会運動が活発化した。一方チリでは軍政下に極端なネオリベラリズムの経済政策が推し進められた。土地

制度の変更で、農民はお互い競争的關係におかれ、社会福祉も農民全体をカバーする形になっていないから農民は連帯できない。こうして農民はバラバラにされ、農民組合の組織率は民主化後に更に下がったという。また農村の貧困という点ではチリの方がブラジルよりひどいので、不満の存在だけでは社会運動の発生を説明できない。この2カ国の対照的ともいえる違いは、政治制度、経済制度、法制度が農民運動の資源と効果を強く規定したことによるものである。

#### (4) 途上国における研究の「構造－運動論」的バイアス

本節で見てきた途上国における社会運動研究は、民衆のおかれた構造的條件から直ちに運動の発生を論じる傾向がある。階級論的視点では、民衆の直面する問題が階級関係によって説明され、その問題を解決する運動は当然階級闘争となると説明された。階級では説明できないとして新しい社会運動理論を標榜する立場でも、階級とは別のカテゴリー区分で識別される集団が抱える問題から、運動の発生が説明される。階級論、NSM 以外の立場から接近する論者も、途上国に固有の政治構造、経済構造が社会運動を特徴づけると主張していた。Houtzager & Kurtz(2001)のように具体的な制度と運動の関係を分析したものはまだ例外的といえよう。

いくつかの研究が指摘しているように、途上国では現実に民衆の貧困やガバナンスの欠陥が構造的に存在しており、それが社会運動の動因となっていることは間違いない。だからといって、運動が自動的に発生するものでもない。構造的、客観的問題と運動をつなぐ論理の解明が求められているのである。

### 第3節 途上国社会運動研究の方法論的課題

これまでの社会運動理論をリードしてきた McAdam、Tarrow、Tilly は、

第三世界における社会運動研究について、次のような概評をおこなっている。

「紛争的政治 (contentious politics) の比較研究における理論は、西洋社会における改革運動から導かれたものである。近年における西洋の民主的経験の外にいる研究者は、しばしば社会運動理論の概念や分析装置を借りてくるが、真の意味で同時代の西欧や北米における運動分析者と対話をしているとはいえない。しばしばそれは文化的な特異性で片づけられてしまう。世界の違ったところで起きる現象を統一的に説明するような変数にする努力がなされない。その結果、西洋民主社会と第三世界での運動研究者はそれぞれ異なった語彙で語り、特殊論に陥ったり、世界の大きな部分を除いたデータを使いながら広く理論化ができていると思いきやこんだりしてしまう」(McAdam, Tarrow, & Tilly, 1997, p.143)。この指摘は 10 年経った今も有効である。

本稿は現在社会運動理論の主流をなす理論(資源動員論、市場機会構造論・政治過程論、新しい社会運動論、フレーミング論)が、「マーケティング理論」と総称できるものであると論じた。それは社会運動の起きる理由、担い手、環境について次のような想定に基づいているからである。

人々の不満は常にあるが、自己や世界についての意味づけがあって初めて顕在化する。そのような意味づけを促し、不満を公共性のある 이슈にして多くの人が受け入れるような形で示す主体(社会運動体)が重要になる。したがって社会運動体が活動のための資源を十分集め、また 이슈が受け入れられるような機会を捉えて活動することが、社会運動成功の条件となる。

これを「市場の言葉」で置き換えてみよう。

人間には常に欲望があるから、そうした潜在的需要を掘り起こす商品開発をおこない、買いたくなるような商品を作れた企業が成功する。企業はそのための資本を集めなければならないし、市場機会を的確に判断して売り込みをしなくてはならない。

資源動員論の重視する社会運動体は企業であり、市場機会構造論・政治過程論でいう政治機会は市場機会であり、新しい社会運動論の不満の意味づけ

なるものは需要の掘り起こしと同じで、フレーミングとは企業の広告戦術に過ぎない。企業の役割を重視し、それが市場機会を的確につかんで、上手に商品をプレゼンテーションすれば人々の不満を掘り起こし賛同も得られる。

こうした理論が脱産業社会段階にある欧米先進国で作られてきたのである。その枠組みをもって途上国の現実に向かうとき、我々は次のような問題にぶつかる。まず不満のとらえ方であるが、途上国では「意味づけ」などがほとんど意味をなさないような現実が存在している。基本的な物質的要求が満たされていないであったり、安全が保証されていないであったりという状況で、アイデンティティを云々する意味は小さい。現実にある問題こそが、社会運動の動機づけになるはずである。

社会運動体に求められる機能、能力にも違いがある。一般大衆から資源をたくさん集め、一般大衆に向け上手に宣伝する能力だけでなく、現実の問題に直面する人たちの組織者となり、その声を代弁する能力が重要になる。途上国の社会運動体はコミュニティに近いところで活動するものが多い。NGOが社会運動体となるのもそうした理由からであろう。そのことは社会運動体もコミュニティの状況に規定される面が出るということだ。政治過程論は、コミュニティやネットワークを自由に使える資源とみるが、実はそれらは活動の制限要因にもなる(Crossley, 2002, p.96)。

政治機会のとらえ方にも視座転換が必要である。「機会があったから社会運動が成功した」という説明は Goodwin & Jasper(1999)が指摘するように、同義反復に陥っている。社会運動が現象として現れた以上、何らかの機会があったはずだからである。政治機会は社会運動とは独立の変数として扱われねばならない。だとすると「機会」という運動へプラスの意味を持つ言葉ではなく、客観的に存在する環境条件と読み替えられるべきである。環境条件には機会として働くものものあれば制約として働くものもある。途上国では先進国に比べ政治的環境が抑圧的であったり、民主主義制度が未熟であったりする。そうした条件が社会運動にとってどういう制約になるのか、機会になるのか、あるいは社会運動がどのように制約を克服し機会をより多くつか

むのか、という視点こそが社会運動論の課題となる。

社会運動論のマーケティング理論は、客観的な環境条件を運動の動機づけや担い手、あるいは機会を規定する要因として位置づけていない。一方、途上国の社会運動研究は、たしかに客観的条件の規定性を重視するが、1960年代までの環境決定論的アプローチと同様、客観的条件と運動をつなぐ論理を用意していない。ようやく「距離」や「制度」といった概念を使って、国家の構造や体制といった大状況と運動の発生や現れ方を説明する努力が始まったばかりである。そうした試みに途上国研究者として一石を投じよう。これが本研究会の狙いである。

---

\* 本稿では、2002-03年にアジア経済研究所海外研究員としてカリフォルニア大学バークレイ校に滞在中おこなった研究成果を用いている。

#### [引用文献]

<日本語文献>

小野耕二 (2000). 『比較政治』 東京大学出版会。

梶田孝道 (1985). 「新しい社会運動—A・トゥレーヌの問題提示を受けて—」 (『思想』 No.730、211-237 ページ)。

重富真一 (2001). 「国家と NGO—問題意識と分析視角—」 (重富編『アジアの国家と NGO—15 か国の比較研究—』 明石書店、13-40 ページ)。

トゥレーヌ, アラン (Alan Touraine ; 佐藤幸男訳) (1989). 『断裂社会—第三世界の新しい民衆運動』 新評論。

—— (梶田孝道訳) (1983) 『声とまなざし』 新泉社。

長谷川公一(2001). 「環境運動と環境政策」(長谷川編『環境運動と政策のダイナミズム』(講座 環境社会学第4巻)、有斐閣、1-34 ページ)。

メルッチ, アルベルト (Alberto Melucci ; 山之内靖、貴堂嘉之、宮崎かすみ  
訳) (1997). 『現在に生きる遊牧民 (ノマド) —新しい公共空間の創出  
に向けて』 岩波書店。

<外国語文献>

- Amin, Samir (1993). "Social movements at the periphery," in Ponna Wignaraja (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*. London and New Jersey: Zed Books, pp.76-100.
- Blumer, Herbert (1969), "Collective behavior," in Alfred McClung Lee (ed.), *Principles of Sociology*. New York: Barnes & Noble.
- Bourdeau, Vincent (2002). "State repression and democracy protest in three Southeast Asian countries," in David S. Meyer, Nancy Whittier, and Belinda Robnett (eds.), *Social Movements: Identity, Culture, and the State*. New York: Oxford Univeristy Press, pp.28-46.
- Brady, Henry E., Sidney Verba, and Kay Lehman Schlozman (1995). "Beyond SES: A resource model of political participation," *American Political Science Review*, 89(2), 271-294.
- Canel, Eduardo (1997). "New Social Movements theory and resource mobilization theory: The need for integration," in Michael Kaufman and Haroldo Dilla Alfonso (eds.), *Community Power and Grassroots Democracy: The Transformation of Social Life*. London and New Jersey: Zed Books and Ottawa: International Development Research Centre, pp.189-221.
- Chong, Dennis (1991). *Collective Action and the Civil Rights Movement*. Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Chowdhary, Rekha, Ashutosh Kumar, and J.R. Panda (1996). "State, new social movements and democracy in India: A theoretical inquiry," *South Asian Studies*, 31(1&2), 60-67.
- Camacho, Daniel (1993). "Latin America: A society in motion," in Ponna Wignaraja (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*. London and New Jersey: Zed Books, pp.36-58.



- Costain, Anne N. (1992). *Inviting Women's Rebellion : A Political Process Interpretation of the Women's Movement*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Crossley, Nick (2002). *Making Sense of Social Movements*. Buckingham & Philadelphia: Open University Press.
- Davies, James C. (1962). "Toward a Theory of Revolution," *American Sociological Review*, 27(1), 5-19.
- Davis, Diane E. (1999). "The Power of Distance: Rethinking Social Movements in Latin America," *Theory and Society*, 24(4), 589-643.
- della Porta, Donatella and Mario Diani (1999). *Social Movements: An Introduction*. Oxford: Blackwell Publishers.
- Diani, Mario (1992). "The concept of social movement," *The Sociological Review*, 40, 1-25.
- Eisinger, Peter K. (1973). "The conditions of protest behavior in American cities," *The American Political Science Review*. 67(1), 11-28.
- Eyerman, Ron and Andrew Jamison (1991). *Social Movements: A Cognitive Approach*. Cambridge: Polity Press in association with Basil Blackwell.
- Funkel, Steven E., Edward N. Muller, and Karl-Dieter Opp (1989). "Personal influence, collective rationality, and mass political action," *The American Political Science Review*, 83(3), 558-903.
- Goodwin, Jeff, and James M. Jasper (1999). "Caught in a winding, snarling vine: The structural bias of political process," *Sociological Forum*, 14(1), 27-54.
- Gurr, Tedd (1969). *Why Men Rebel*. Princeton: Princeton University Press.
- Haynes, Jeff (1997). *Democracy and Civil Society in the Third World: Politics and New Political Movements*. Cambridge: Polity Press.
- Hirschman, Albert O. (1970). *Exit, Voice and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*. Cambridge: Harvard

University Press.

- Houtzager, Peter P. and Marcus J. Kurtz (2001). "The institutional roots of popular mobilization: State transformation and rural politics in Brazil and Chili, 1960-1995," in Jorge I. Dominguez (ed.), *Mexico, Central, and South America: New Perspectives, Volume 3: Social Movements*. New York & London: Routledge, pp.96-126.
- Jenkins, Craig J. and Charles Perrow (1977). "Insurgency of the powerless: Farm worker movements (1946-1972)," *American Sociological Review*. 42(2), 249-268.
- Johnston, Hank, Enrique Larana, and Joseph R. Gusfield (1994). "Identities, grievances, and new social movements," in Enrique Larana, Hank Johnston, and Joseph R. Gusfield (eds.), *New Social Movements: From Ideology to Identity*. Philadelphia: Temple University Press, pp.3-35.
- Kitschelt, Herbert P. (1986). "Political opportunity structures and political protest: anti-nuclear movements in four democracies," *British Journal of Political Science*, 16, 57-85.
- Koopmans, Ruud (1993). "The Dynamics of Protest Waves: West Germany, 1965 to 1989," *American Sociological Review*, 58(5), 637-658.
- Kothari, Rajni (1993). "Masses, classes and the state," in Ponna Wignaraja (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*. London and New Jersey: Zed Books, pp.59-75.
- Lo, Clarence Y.H. (1992). "Communities of challengers in social movement theory," in Aldon D. Morris and Carol McClurg Mueller (eds.), *Frontiers in Social Movement Theory*. New Heaven & London: Yale University Press, pp.224-247.
- McAdam, Doug (1999). *Political process and the development of Black insurgency, 1930-1970* (Second edition). Chicago and London: The University of Chicago Press.
- McAdam, Doug, Sidney Tarrow, and Charles Tilly (1997). "Toward an integrated perspective on social movements and revolution," in Mark Irving Lichbach and Alan S. Zuckerman (eds.), *Comparative*

- Politics: Rationality, Culture, and Structure*. New York: Cambridge University Press, pp.142-173.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald (1977). "Resource mobilization and social movements: A partial theory," *American Journal of Sociology*, 82(6), 1212-1241.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald (1973). *The Trend of Social Movements in America: Professionalization and Resource Mobilization*. Morristown: General Learning Press.
- Mueller, Carol McClurg (1992). "Building social movement theory," in Aldon D. Morris & Carol McClurg Mueller (eds.), *Frontiers in Social Movement Theory*. New Heaven & London: Yale University Press, pp.3-25.
- Offe, Claus (1985). "New social movements: Challenging the boundaries of institutional politics," *Social Research*. 52(4), 817-868.
- Olson, Mancur (1965). *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge: Harvard University Press.
- Oommen, T.K. (1996). "Social movements in the third world," in Staffan Lindberg and Arini Sverrisson (eds.), *Social Movements in Development: The Challenge of Globalization and Democratization*. London: MacMillan Press and New York: St. Martin's Press, pp.46-66.
- Schuurman, Frans J. (1989). "Urban social movements: between regressive utopia and socialist panacea," in Frans Schuurman and Ton van Naerssen (eds.), *Urban Social Movements in the Third World*. London and New York: Routledge, pp.9-26.
- Schuurman, Frans J., and Ton van Naerssen (1989). "Introduction," in Frans J. Schuurman and Ton van Naerssen (eds.), *Urban Social Movements in the Third World*. London and New York: Routledge, pp.1-8.
- Singh, Rajendra (2001). *Social Movements, Old and New: A Post-modernist Critique*. New Delhi: Sage Publications.

- Snow, David A, Burke Rochford, Jr., Steven K. Worden, and Robert D. Benford (1986). "Frame alignment process, micromobilization, and movement participation," *American Sociological Review*, 51(4), 464-481.
- Smelser, Neil J. (1962). *Theory of Collective Behavior*. London : Routledge & K. Paul.
- Tarrow, Sidney (1996). "States and opportunities: The political structuring of social movements," in Doug McAdam, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. Cambridge: Cambridge University Press, pp.41-61.
- (1998). *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*. Second Edition, Cambridge: Cambridge University Press.
- Tilly, Charles (1978). *From Mobilization to Revolution*. Reading: Addison-Wesley Publishing.
- Turner, Ralph H. and Lewis M. Killian (eds.) (1957), *Collective Behavior*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Veltmeyer, Henry (1997). "New Social Movements in Latin America: The dynamics of class and identity," *The Journal of Peasant Studies*, 25(1), 139-169.
- Wignaraja, Ponna (1993). "Rethinking development and democracy," in Ponna Wignaraja (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*. London and New Jersey: Zed Books, pp.4-35.